

パレスチナ各党派、和解合意 — 今度は本当だろうか？

カッサム・ムアディ（パレスチナ人ジャーナリスト。TNA(The New Arab)の西岸地区特派員)著、Mondoweiss 2024年7月26日 脇浜義明訳、田中一弘補訳

今度のパレスチナ党派間の和解合意はまさに重大な時期に達成された。パレスチナ人がガザ・ジェノサイドに直面している中、パレスチナ指導部の政治的存続は、最終的に統一が実現できるかどうかにかかっている。



Palestinians wave the Palestinian flag (Photo: APA Images)

7月23日に中国で対立するパレスチナ各党派が改めて和解合意に署名したのは、パレスチナ人のとって、驚きであると同時に、取り立てて騒ぐこともない「またか」という出来事であった。パレスチナを指導する人たちがパレスチナ民族統一を目指す合意に署名したのはこれが初めてではないからだ。これまで何度も合意したが、党派間の政治路線の対立を埋めることができなかった。とはいえ、現在の戦争中も党派間の違いを埋めようと試みては失敗した後で、中国での合意が抜き打ち的に発表されたものだから、ひょっとしたら突破口を開くのではないだろうかという期待もある。

新合意の主要点は、戦後のガザ再建を担う「民族一致政府」を全党派が協力して形成するという点である。その政府は全党派の同意で選ばれる、すなわち党派の代表ではなく、全党派が同意するテクノクラートが運営するという合意である。

さらに新合意には、和解交渉の最終目標は「PLOの枠組みの中で民族統一を図る」という文言がある。これが意味するのはハマスもパレスチナ・イスラム聖戦も第一次・第二次インティファダの時に誕生したすべての党派がPLOに入ることであるが、そうするとPLOの政治方針が大きな問題となる。つまり、オスロ合意にしがみついてパレスチナ国家樹立を交渉によって実現し、その間治安や行政の実務面でイスラエルに協力するというPLOの姿勢が問題となる。

この問題に関する意見の違いと緊張はすでにPLO内部に存在している。PFLPのような重要なメンバーはこのPLO姿勢に根本的に反対である。その矛盾に決着をつける選挙とか交渉や協議がなかったの

で、この矛盾のため PLO は事実上機能不全である。PLO 方針（ファタ方針）に反対の党派が PLO に入るとなると、この問題はさらに大きくなり、「完全な統一」は形式だけのものとなるだろう。

中国の会議ではこの方針の違いの問題について話し合われなかったし、和解協定の中で触れられていない。だからパレスチナ人が今回の和解会談が以前と異なるものだとは思っていないのである。ただ一点、合意協定の中には新しいものがある。それはガザ戦争後に関する点である。

中国の王毅外相は、中国が後援し中国で署名されたパレスチナ各派の統一合意は「戦後のガザ統治を扱うものだ」と述べた。実際合意文書の中に「ガザ再建の開始」という文言がある。つまり、戦後のパレスチナのあり方の一部を扱ったもので、それ自体はどの党派にとっても大切な点である。

要するに、中国後援のパレスチナ統一合意には特に新しいものがなかったが、それが行われた条件がこれまでと異なっていた。一ガザのジェノサイド、パレスチナ国家を樹立させないという政策の発表、西岸地区をイスラエル領として併合する動き、それらが現在を歴史的危機と感じさせ、パレスチナ人民はその危機を克服する統一指導部を望んでいる。PA（ファタハが担うパレスチナ自治政府）とハマスをはじめとするパレスチナの指導者にとって、パレスチナの統一を復活させることは、自分たちが時代の要請に応える力があることを証明することになる。時代の要請に応えないと政治的存続も危うくなる。

時代遅れの分裂

2007年のPAとハマスの抗争でガザと西岸地区の行政上の分裂となり、そのために統一パレスチナ指導部は不在となった。しかし、それから15年が経過し、新しいパレスチナ人世代が台頭してきたが、彼らは分裂に至った経過など知らない。

実際、2015年以降、パレスチナの若者たちの行動は事実上の統一行動であった。一大衆デモや蜂起、過去10年間に見られた主たる行事で見せた政治的・文化的行動は事実上の統一であった。2015～16年の西岸地区の蜂起、2021年イスラエルがエルサレムのシェイク・ジャラ地区からパレスチナ人家族を追い出そうとしたことに抵抗した「統一インティファダ」、ガザに対するイスラエルの継続的攻撃への反応などにはっきり見られたのは、民衆のパレスチナは決して政治的に分裂していないことだった。にも拘わらず、党派はそれを機会にして統一へ向かう動きをしなかった。

最も大きな怠慢は2021年4月に予定されていた選挙をPAのアッバス大統領が取り止めにしたことである。選挙中止に抗議して、翌月パレスチナ人民衆は街頭デモで統一を訴えた。民衆の動きに乗って統一の体裁を整えるどころか、PA保安部隊は抗議を弾圧し、「自由と尊厳リスト」運動の指導者のニザール・バナットを自宅で逮捕し、保安隊が殴り殺した。この殺害はPAに対する抗議の大波を引き起こした。PAは抗議者を弾圧し逮捕し、政敵との統一どころか、不満分子を一切容認しないという態度を確固たるものにした。

新合意はガザ・ジェノサイドの危険の中で、対立ばかりが目立った統一交渉が何か月も続いた末に成立した。

3月にはモスクワで統一交渉があった、全党派はイスラエルのガザ・ジェノサイドを終わらせるために協力するという声明を出した。しかし、声明書には戦争中及び戦後のパレスチナ指導部のあり方などは記載されてなかった。しかし、二週後、PAのマフムード・アッバス議長はムハンマド・ムスターファをPAの新首相に任命した。これは野党党派から厳しく批判された。ハマス、パレスチナ・イスラム聖戦、PFLP、パレスチナ民族計画（Palestinian National Initiative）が共同声明で、ムスターファ任命は「一方的」で、「危機的歴史時代で分裂を促進するもの」と批判した。彼らは自治政府の要職者の任命は、民族統一への一步として集团的討議で決めるべきだと主張した。

この事件は、10か月間のガザ・ジェノサイドが続き、イスラエルによる西岸地区の併合がどんどん進んでいるにも拘わらず、国内でも国際舞台でも、党派間の分裂のために統一パレスチナの実現が困難であることを示している。この分裂のためにパレスチナ人は自らの大義の未来に関する意思決定ができない状態になっている。

指導部は分裂、しかし社会は分裂していない

結論的に言うと、指導部の政治的分裂はパレスチナ社会が分裂しているからではなくて、指導者が自分の政治的地位を守るために妥協していることから生じる。例えば、PA 指導者たちは政治的歴史的資本をすべて西側主導の交渉プロセスに投資して、パレスチナ国家樹立に期待をかけている。しかし、この戦略はイスラエル、いや PA 役人自身によってすら、なんども頓挫しているのだ。PA は米国やヨーロッパの援助国の援助金と承認に依存し、PA に代わってイスラエルが徴収する関税の配布（たびたび政治的武器として使われる）に依存している。このため PA はイスラエルの下請け治安機関及びイスラエルとの経済的協力という政治路線を取らざるを得ないのだ。この政治路線が人民の意志に反するのは言うまでもなく、そのために PA は専制主義的手法を強行するのである。

ハマスとハマスと連携する党派に関しては、どんな手段でも占領に抵抗すること、実際の抵抗の強さは党派によって異なるとしても、抵抗こそが PA の妥協に代わる信頼できる道だとする。2021年のシェイク・ジャラ抗議のときにハマスがガザからイスラエルへの軍事攻撃を開始したのは、ハマスこそがパレスチナ指導部となるという政治的表明であった。その一月前にアッバスが選挙を中止して、PA に対峙する政治の場がなくなったので、そういう形を取ったのだ。

しかし、ハマスがパレスチナ人民を指導しているのではない。むしろ、その反対である。パレスチナ人民がガザや西岸地区などの地理的限界を超えて、歴史的パレスチナで無党派的な大衆運動で、パレスチナ人としての統一を見せていることに、ハマスがそれを見習い追いつこうとしているのである。この人民の統一は、指導部の党派的分裂の時代遅れの性格を明らかにしているばかりでなく、イスラエルのパレスチナ分断、1948年パレスチナ人（イスラエル内パレスチナ人）、西岸地区のパレスチナ人、ガザのパレスチナ人、エルサレムのパレスチナ人、ディアスポラのパレスチナ人の分断も無効にしている。

2021年以降西岸地区で、地域コミュニティと個人的な人間関係に基礎を置く無党派の武装抵抗が再発して、党派間の指導権争いがいかに馬鹿げているかを証明した。その一例が2022年10月、イスラエル軍がナブルスの武装抵抗集団「ライオンの巣穴」を解体しようとして必死になったことである。「ライオンの巣穴」は住民に真夜中に通りや屋根の上に出て、武装抵抗を支持するとシュプレヒコールしてくれと電報で呼びかけた。ナブルスだけでなく、西岸地区の大きな都市でも、党派を超えて、大勢の人々が真夜中のシュプレヒコールを行った。ちょうどそのとき、遠く離れたアルジェリアでハマスとファタの指導者が会って、5日前に調印した統一合意を話し合っていたが、パレスチナ世論はほとんど注目していなかった。住民の動きと党派指導者の動きの差は、パレスチナ指導部の統一の欠如がいかにパレスチナ社会の意志から遊離しているかを表している。

中心となるガザ

現時点では、パレスチナの政治的統一の復活を必要とするのはガザである。中国における最新の統一合意が調印されたのは、ガザ停戦に関するハマスとイスラエル交渉の真っ只中であつた。10か月間に及ぶイスラエルの攻撃でガザのすべてのインフラが破壊され、戦後のガザに関する計画がパレスチナにもイスラエルにもはっきりとしていない現在、統一したパレスチナ指導部の必要性は非常に高い。各党派にとっても、ガザの未来のために統一指導部を再建できる能力があるかどうか、党派の存続を決定するであろう。

イスラエルと米国はハマスを戦後のガザ統治から外すべきだと主張しているが、イスラエルはハマスの存在を消すことできなかつたし、ガザの支配を回復する能力を破壊することもできていない。米国はPA にガザ統治をさせたいが、ハマスの同意なしにPA がガザ統治することは不可能であろう。少なくともパレスチナの全党派の合意に基づく正式な和解が実現しないかぎり、それは不可能だ。もっとも、このことはガザ戦争のずっと前から認識されていた必要であつた。

10・7攻撃を行ったハマスはパレスチナ政治舞台におけるカードを切り直し、今や関心の中心であり、現時点でパレスチナ側を代表する重要な勢力である。しかし、パレスチナ民族統一がなければ、ハマスが代表できるのはガザだけに限られ、それも絶えずイスラエルの攻撃の脅威に絶え間なくさらされた不安定な代表である。確かに抵抗戦争と停戦交渉では主役を演じているが、代表となるためには、政治的分裂を克服し、統一パレスチナ指導部の一翼となる必要がある。

今回の中国後援の統一合意はそれ自体にはなんら新味がないかもしれない。しかし、統一の必要性は、パレスチナ人民と PA やハマスのような指導勢力にとっても、今日の情勢下ではかつてないほど高く、緊急性がある。パレスチナ指導者たちの政治的度量を試すテストとなるのは、合意に基づいて行政府を立ち上げ、改めて選挙を実施し、今度は選挙結果を遵守することができるかどうかにかかっている。

選挙は、PA 大統領と立法評議会の選挙だけでなく、PLO とその各機関の代表も選挙で選び、ディアスポラ・パレスチナ人やイスラエル内のパレスチナ人も可能な限り投票させるべきである。こういうグローバルな規模の選挙は以前の合意書の中で述べられていたし、今回の合意の中でも記載されている。

以前の政治的失策の積み重ねの結果、パレスチナ人民はイスラエルのパレスチナ人攻撃で限界点に達している。パレスチナ国家樹立の希望を挫き、何百万人ものパレスチナ人を追放させ、西岸地区をイスラエル領に併合する目的の攻撃である。民族の政治的統一を自ら壊したのは大きな政治的失策であることは誇張ではない。過去 1 世紀においては、大きな危機や大災害が起こるたびに、人民が草の根闘争でパレスチナ統一を表現してきたが、そういう個別闘争を指導できる統一指導部の再建は党派の度量にかかっている。党派の存続自体も本当の民族統一にかかっている。